

コロナ禍における地域経済の動向

－ 地域の社会・産業構造に焦点を当ててコロナ禍の経済動向を考察 －

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

峯岸 直輝

(キーワード) 地域経済、生産、観光、人流、消費、物価、予想インフレ率、投資、主成分分析

(視 点)

日本経済は、22年3月に「まん延防止等重点措置」が全国的に解除され、徐々に正常化へ向かっている。しかし、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念、部品の供給制約の長期化、ウクライナ情勢や円安進行等によるインフレ圧力の高まりなど、先行き不透明感は根強い。これらの要因は、商業集積地、観光地、自動車産業集積地や寒冷地など、各地域の社会・産業構造を反映して地域経済に著しい影響を及ぼしている。本稿は、コロナ禍で日本に生じた近年の出来事が、各地域の社会・産業構造を反映して地域経済にどのような影響を及ぼしてきたのかを考察することで、先行き不透明感が強い地域経済を展望するための一助となることを目的にしている。

(要 旨)

- 企業の景況感を日銀の業況判断DIでみると、22年3月調査では新型コロナウイルスの感染者数が高水準であったこともあり、宿泊・飲食サービスや対個人サービスなどの業績低迷が響いた。北海道、四国、北陸等が低迷した一方、関東甲信越、中国、近畿は比較的堅調であった。
- 生産活動は、21年通年でみるとコロナ禍の反動に加え、一般機械や半導体関連が堅調で総じて前年水準を上回った。ただ、コロナ前と比較すると部品不足などで輸送機械の挽回生産が遅れており、東海、関東、中国等の自動車産業集積地などは回復に時間を要している。
- 地域別の個人消費を1世帯当たりの消費支出のすう勢・循環変動でみると、足元（22年2月）、三大都市圏は関東や東海がコロナ前（19年）比で4～5%、近畿は2%程度少ない水準で推移している。特に、中国や九州が低迷している一方、沖縄、四国、北海道などは底堅い。
- ウクライナ情勢や円安進行でインフレ懸念が強まっているが、地域別に予想インフレ率を算出すると、総じて5%程度に達しており、14年や19年の消費増税時を超えている。先行き、消費者マインドの悪化や生活防衛意識の強まりで、個人消費が抑制されるおそれがある。
- 地域別に住宅着工のすう勢・循環変動をみると、総じて21年は回復に向かったが、足元、四国、東北、九州・沖縄などが弱含んでいる。設備投資は、半導体関連投資等が堅調であるなど、22年度は総じて堅調な計画が見込まれている。公共投資は、国土強靱化や復旧・復興工事の一服で、東北、北陸、関東等が弱めの動きになっている。
- 都道府県の産業構造は、“製造業”の集積度と対事業所サービス等の“都市型産業”の集積度で約90%説明できる。製造業集積度は滋賀、栃木、静岡等で高く、沖縄、東京、高知等で低い。都市型産業集積度は東京、大阪、福岡等で高く、高知、宮崎、奈良等で低い。部品の供給制約は製造業集積度が高い地域、企業マインドは都市型産業集積度が高い地域への影響が強いと見込まれるなど、産業構造の特徴を反映して地域経済に影響を及ぼす可能性がある。

(注) 本稿は原則、2022年4月22日現在の情報に基づき記述している。

1. 問題意識

日本経済は、新型コロナの新規感染者数の減少やワクチン接種の普及などを背景に、22年3月21日をもって「まん延防止等重点措置」が全国的に解除され、徐々に正常化へ向かっている。しかし、景気は緩やかな回復が見込まれるが、新型コロナの感染再拡大への懸念、半導体不足や物流の停滞などによる部品等の供給制約の長期化、新生活様式の定着化による外出・移動の構造的な減少など、景気下押しリスクは根強い。また、2月下旬のロシアのウクライナ侵攻、3月中旬からの円安進行などで原油等の一次産品などの物価上昇に拍車がかかっており、世界的なインフレ圧力の台頭を反映した海外での金融引締めなども景気の重荷になりかねない。

近年の日本経済は、19年10月の消費税率の8%から10%への引上げ、20年4月以降の「緊急事態宣言」等の度重なる行動制限、半導体等の部品の供給制約、エネルギー・食料等の原材料や生活必需品の価格上昇などを背景に、低迷を余儀なくされてきた。このような要因は、都市部の商業集積地や観光地では宿泊・飲食・小売・娯楽等のサービス業、東海・北関東等の自動車産業集積地では製造業を中心とした経済活動の低迷、寒冷地やクルマ依存型社会の地域では家計負担の増加をもたらすなど、地域の社会・産業構造を反映して著しい影響を及ぼしている可能性が高い。

図表1 地域区分

地域区分		都道府県			
北海道		北海道			
東北		青森 山形	岩手 福島	宮城	秋田
関東	北関東	茨城	栃木	群馬	
	南関東	埼玉	千葉	東京	神奈川
甲信越		新潟	山梨	長野	
北陸		富山	石川	福井	
東海		岐阜	静岡	愛知	三重
近畿		滋賀 奈良	京都 和歌山	大阪	兵庫
中国		鳥取 山口	島根	岡山	広島
四国		徳島	香川	愛媛	高知
九州		福岡 大分	佐賀 宮崎	長崎 鹿児島	熊本
沖縄		沖縄			

(備考) 本稿では原則、この地域区分に従って集計・表記する。

本稿は、コロナ禍で日本に生じた近年の出来事が、各地域の社会・産業構造を反映して地域経済にどのような影響を及ぼしてきたのかを考察することで、先行き不透明感が強い地域経済を展望するための一助となることを目的にしている(図表1)。

2. 地域別の企業の動向～企業の景況感および製造業、観光・サービス業の状況

(1) 企業の景況感～日銀『短観』の地域別業況判断DI

企業の景況感を日銀『短観』からみると、全国の業況判断DI(「良い」－「悪い」)は、22年3月調査(全規模・全業種)で0と前回調査(21年12月)のプラス2から低下し^(注1)

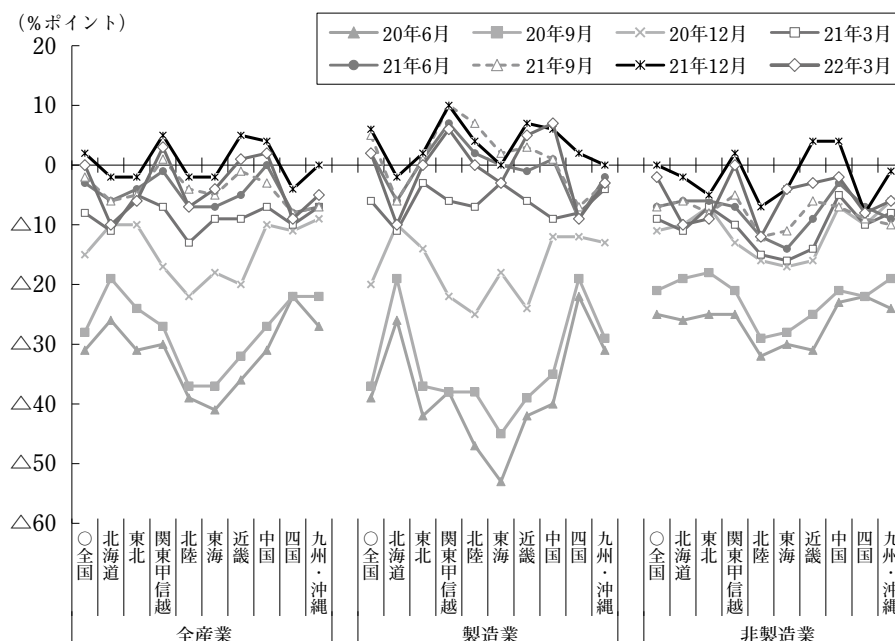
(注)1. 日銀『短観』は22年3月調査で調査対象企業の見直しが行われた点に留意を要する(21年12月調査も新ベースの数値)。

(図表2)、回復は足踏み状態にある。「緊急事態宣言」や外出自粛などの影響を受けた20年6月調査の△31を底に回復し、前回調査は19年12月(プラス4)以来2年ぶりにプラス圏に浮上したが、半導体等の部品不足やエネルギー・原材料等の価格上昇などによるコスト増加、22年1~2月の新型コロナのオミクロン株の感染拡大や「まん延防止等重点措置」などを反映して再び悪化している。特に、製造業はプラス6からプラス2へ4ポイント低下しており、部品の供給制約やコスト増加が影響した。また、非製造業は0から△2に低下し、マイナス圏に転じている。2月中

旬から3月にかけては新規感染者数が減少基調をたどったが、宿泊・飲食サービス業や対個人サービス業などを中心に業績の低迷が続く、非製造業の業況も悪化している。

地域別に22年3月調査の業況判断DIをみると、全産業は北海道が△10、四国が△9、北陸が△7、東北が△6、九州・沖縄が△5、東海が△4とマイナス圏で低迷している。北海道、四国、九州・沖縄、東海は製造業と非製造業ともにマイナス圏にあり、電機関連の工場が集積している東北と北陸は製造業が「良い」と「悪い」が拮抗して比較的底堅いものの^(注2)、非製造業の悪化が重荷となった。一

図表2 日銀『短観』の地域別業況判断DI (直近2年間)



- (備考) 1. 全規模の業況判断DI (「良い」の回答割合 - 「悪い」の回答割合)
 2. 22年3月調査で調査対象企業の見直しが行われた点に留意を要する (21年12月調査も新ベースの数値)。
 3. 関東甲信越 (東京・千葉・埼玉・神奈川・茨城・栃木・群馬・山梨・長野・新潟) は『関東甲信越地域業況判断DI』、東海 (静岡・愛知・岐阜・三重) は『東海地域業況判断DI』の数値
 4. 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』、同支店『企業短期経済観測調査』等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

(注)2. 県内総生産 (18年度) における電気機械の構成比は、東北が4.2%、北陸が5.1% (全県計3.1%) で大きく、22年3月調査の業況判断DI (全規模) は、東北が27%ポイント、北陸が26%ポイントで依然として高い。

方、関東甲信越はプラス3、中国はプラス2、近畿はプラス1で堅調であり、製造業が押し上げに寄与している。22年3月調査では、ウクライナ情勢の影響が十分に反映されていないものと見込まれ、先行き、資源・原材料等の調達難や投入価格の上昇などが企業収益の悪化をもたらす可能性があることには留意を要する。

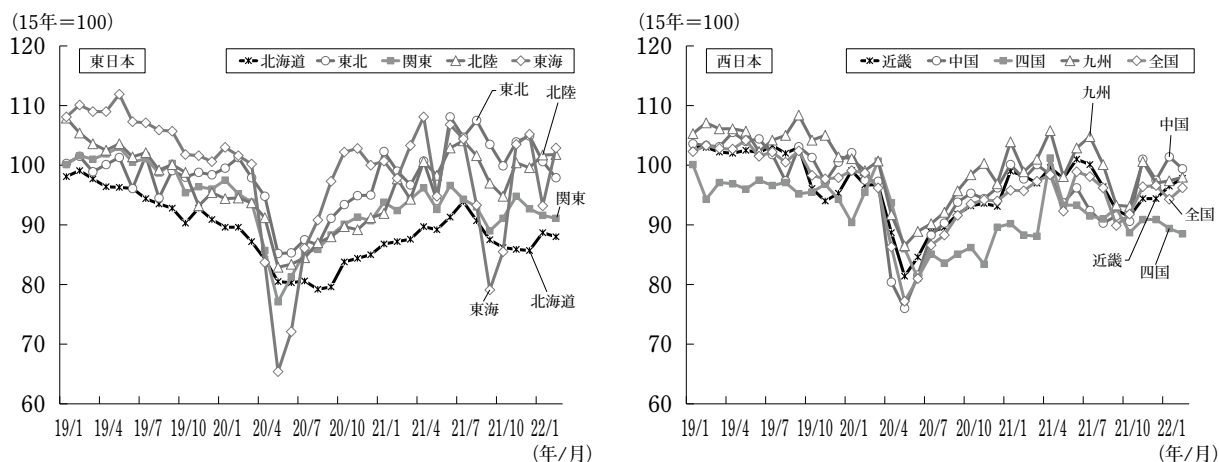
(2) 生産活動～部品等の供給制約が自動車産業集積地の重荷に

地域経済で重要なのは、域外から所得を稼ぐ基盤産業の動向を把握することである。この基盤産業は、主に製品・農産物等を生産して域外に供給する製造業や農林水産業、旅行者等に宿泊・飲食サービス、娯楽サービス等を提供して資金を獲得するサービス業などが挙げられる。特に製造業は、国内総生産（20年『国民経済計算年次推計』）のシェアが19.8%であり、東海や北関東の各県などはシェ

アが4割前後に達するなど（図表21参照）、基盤産業としての役割や他産業への生産波及効果を考えると依然として地域経済への影響力が強い。例えば、輸送用機械は、その最終需要が1単位発生したときに各部門の生産に波及する大きさの合計である「生産波及効果」が2.424（全産業平均1.720）、1を上回るほど波及効果が大きいことを示す「影響力係数」が1.410（ $=2.424 \div 1.720$ ）で最も高い（20年『SNA産業連関表』）。そこで本節では、地域別の生産動向についてみることにする。

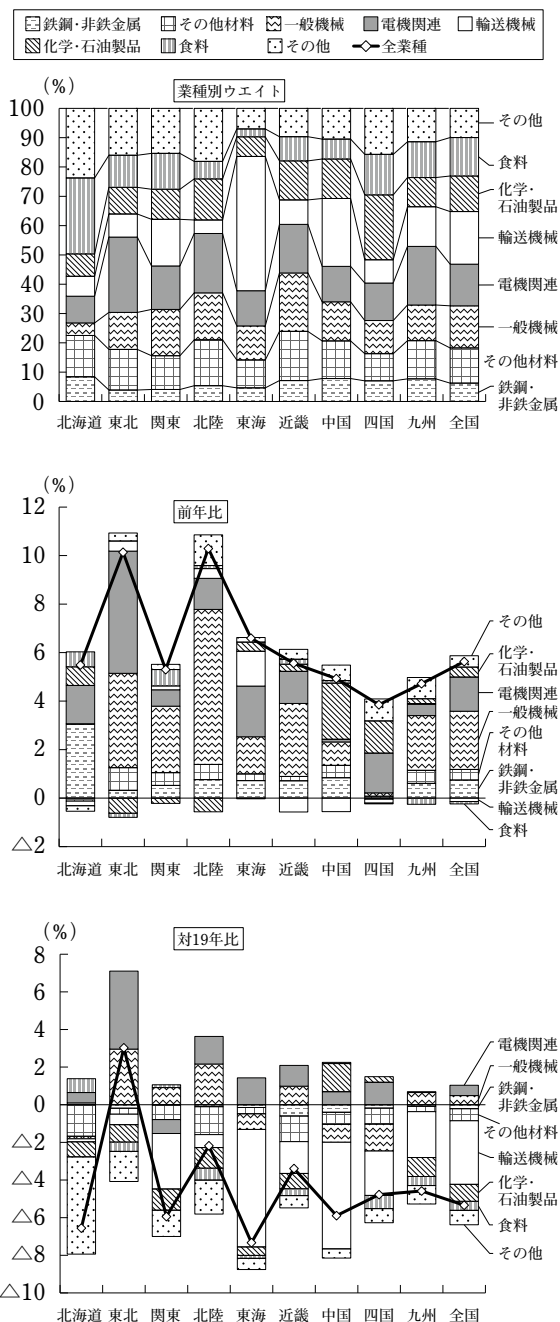
21年の全国の前年比5.6%増と20年の大幅な落込み（同10.4%減）の反動もあって増加した（図表3）。特に、生産用機械・汎用機械などの一般機械、電子部品・デバイスなどのIT関連、鉄鋼・非鉄金属などの素材型業種の押し上げ寄与が大きい（図表4）。ただ、21年はコロナ前である19年の水準を5.3%下回っており、半導体等の部品不足、世界的なコロナの感染拡大に伴う工場の操業

図表3 地域別の鉱工業生産指数の推移（15年＝100）



(備考) 1. 15年＝100とした季節調整値。地域区分は、静岡県は関東に含まれ、東海には含まない。
 2. 22年2月（速報、全国、東海は確報）までの数値。全国は21年年間補正後、各地域は補正前である点に留意を要する。
 3. 経済産業省『鉱工業指数』、各経済産業局『地域別鉱工業指数』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

図表4 地域別の生産指数の業種別ウエイト(上)と21年(年間)の生産指数の増減率・業種別寄与度(前年比(中)、対19年比(下))

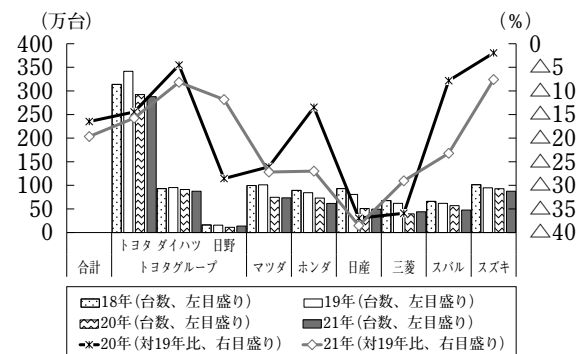


(備考) 1. 上図は生産指数の業種別ウエイト(15年基準の付加価値額生産ウエイト(構成比))、中図は21年の生産指数の前年(20年)比増減率、下図は21年の生産指数のコロナ前(19年)比増減率。地域区分は、静岡県は関東に含み、東海には含まない。
 2. 全国の実績は21年年間補正後、各地域は補正前である点に留意を要する。「その他材料」は金属製品、窯業・土石製品、プラスチック製品、「一般機械」は生産用機械、汎用・業務用機械、「電機関連」は電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械とした。
 3. 経済産業省『鉱工業指数』、各経済産業局『地域別鉱工業指数』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

停止や物流の停滞などによる供給制約で輸送機械などを中心に減産を強いられるなど、生産の回復は力強さを欠いている。

地域別にみると、電子部品・デバイス等の電機関連や半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置などを含む一般機械が好調であることを反映して、東北や北陸が堅調に推移した(図表3、4参照)。一方、自動車産業の集積地である東海、中国、関東などは、輸送機械の減産が重荷になった。特に東海は、完成車メーカーが部品の調達状況に応じて生産調整を機動的に実施したことで、21年夏頃や22年1月に生産が大幅に落ち込んだ。実際、21年の自動車の国内生産台数(日本自動車工業会)は前年比2.7%減の784.7万台と1976年以来45年ぶりの低水準となり、コロナ前の19年比では19.0%減と低迷している。台数では、トヨタ自動車が21年に19年と比べて54万台減少しており、2年連続の300万台割れで挽回生産が遅れている(図表5)。対19年比では、日産自動車、三菱自動車、マツダ、本田技研などで減少率が大きかつ

図表5 メーカー別の自動車国内生産台数



(備考) 1. 速報のため数値が修正されている可能性がある点に留意を要する。
 2. 各自動車メーカーのウェブサイトより信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

た。これらの生産拠がある東海、中国、関東、九州などで減産の影響が地域経済に波及している可能性がある（図表6）。また、北海道は鉄鋼などが持ち直した一方、シェアが13.1%と高いパルプ・紙・紙加工品が21年に対19年比で25%減少しており、四国も造船等の輸送機械や一般機械が足踏み状態であるため、回復が遅れている。

半導体等の部品の供給制約が、裾野が広い自動車産業の生産活動を抑制しており、安定的なサプライチェーンの構築が地域経済にとって課題になっている。

(3) 観光・サービス業の動向～宿泊者数および飲食・娯楽施設の人流の状況

製造業に加えて、観光業や娯楽等のサービス業も地域の基盤産業として域外から所得を稼ぐ重要な役割を担っている。

旅行の動向を観光庁『宿泊旅行統計調査』の延べ宿泊者数からみると、全国では21年に前年比5.0%減少しており、大幅なマイナス（同44.3%減）だった20年の水準を更に下回った。対19年比では47.1%減に落ち込んでおり、コロナ前と比べてほぼ半減している。地域別に延べ宿泊者数の推移（季節調整値）をみると、新型コロナの新規感染者数の拡大局面や「緊急事態宣言」等の期間に減少した

図表6 国内の主な自動車工場の立地状況

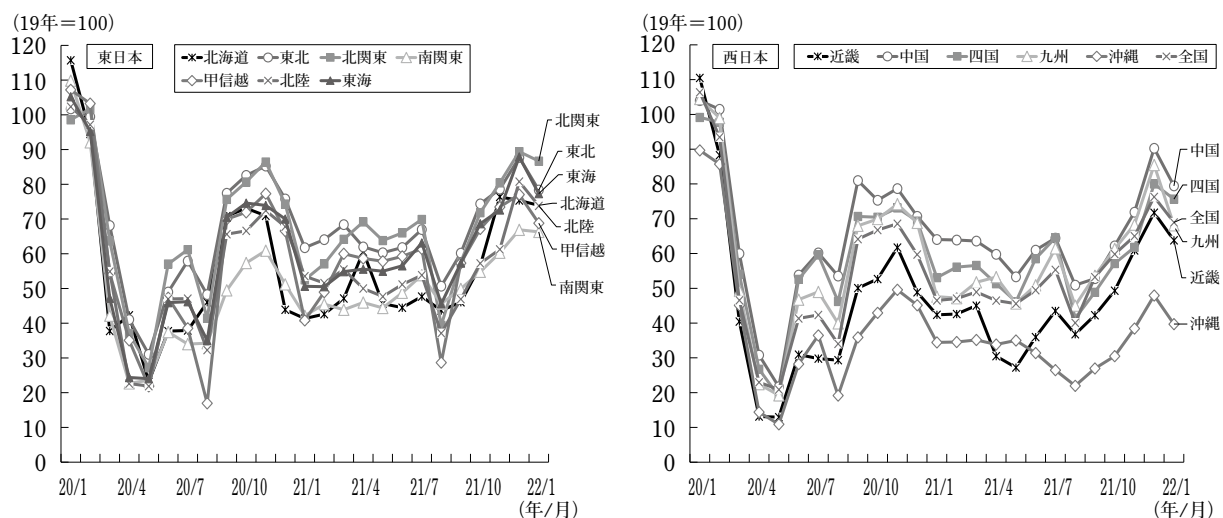
都道府県	メーカー（工場）	都道府県	メーカー（工場）
北海道	トヨタ自動車北海道※	愛知	トヨタ（元町、高岡、堤、田原、本社※、上郷※、三好※、明知※、下山※、衣浦※、貞宝※）
	いすゞエンジン製造北海道※		トヨタ車体（富士松、吉原、刈谷）
岩手	トヨタ自動車東日本（岩手）		三菱（岡崎）
宮城	トヨタ自動車東日本（宮城大衡、宮城大和※）		三重
福島	日産（いわき※）		トヨタ車体（いなべ）
茨城	日野（古河）	滋賀	ダイハツ（滋賀）
栃木	日産（栃木）		三菱（滋賀※）
	ホンダ（栃木※）	京都	ダイハツ（京都）
	いすゞ（栃木※）		三菱（京都※）
群馬	SUBARU（本工場、矢島、大泉※）	大阪	ダイハツ（池田）
	日野（新田※）	兵庫	カワサキ（明石、加古川※）
埼玉	ホンダ（狭山、寄居、小川※）	岡山	三菱（水島）
	UDトラックス（上尾）	広島	マツダ（本社・宇品、三次※）
東京	日野（羽村、日野※）	山口	マツダ（防府）
神奈川	日産（追浜、横浜※）	福岡	日産自動車九州（苅田）
	いすゞ（藤沢）		トヨタ自動車九州（宮田、苅田※、小倉※）
	三菱ふそう（川崎、中津※）		ダイハツ九州（久留米※）
富山	三菱ふそうバス製造（富山）	熊本	ホンダ（熊本）
静岡	スズキ（浜松、磐田、湖西、相良、大須賀※）		
	トヨタ自動車東日本（須山※）		
	ホンダ（浜松※）		
	ヤマハ（本社、磐田南※、浜北※、中瀬※、袋井※、森町※）		

（備考）1. 日本自動車工業会、各自動車メーカーの資料や各種報道に基づいて作成したが、工場の新設や閉鎖等の変動が生じている可能性がある点に留意を要する。
 2. ※印は部品等の工場、無印は組立を中心とする工場
 3. 日本自動車工業会、各自動車メーカーのウェブサイトなどより信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

一方、「緊急事態宣言」等の解除やGoToキャンペーンの導入などを背景に、20年や21年の秋～冬期は回復に向かうなど、コロナの感染状況や行政による行動制限・観光支援策等の動向に影響を受けている（図表7）。特に、21年8月は、感染者数が急増した結果、例年の夏休みシーズンに比べて宿泊者数が大幅に減少したため、季節調整値でも大きく低下した。軽井沢・八ヶ岳や富士五湖などの避暑地がある甲信越は、夏季の繁忙期に例年と比べて落ち込みが著しく、影響が甚大となった。21年秋以降は、感染者数が減少し、全国的に「緊急事態宣言」等が解除され、年末に向けて宿泊者数も回復に向かった。特に、北海道では「新しい旅のスタイル」「どうみん割」などの措置が、21年11月以降押し上げに寄与している。22年に入って、オミクロン株の感染拡大や「まん延防止等重点措置」の実施などで全国的に減少基調にあるが、コロナ

前（19年）の水準と比較して、北関東、中国、東北、東海、四国などが相対的に堅調である一方、近畿や南関東といった都市圏や沖縄県の回復力は弱い。沖縄県は、21年8月を底に回復基調にあるものの、コロナ前の4～5割の水準にまでしか持ち直しておらず、県内総生産における宿泊・飲食サービスのシェアが4.2%と最も高いことから（全県計2.5%）、宿泊者数の低迷は、地域経済に多大な影響を及ぼしているものと見込まれる。観光業では、近距離旅行・域内観光・ワーケーションなどに注力しており、22年3月21日をもって全国的に「まん延防止等重点措置」が解除されたことで、「県民割」、「ブロック割」やGoToトラベルの再開などの観光支援策への期待も高い。ただ、出張の削減といった構造的な旅行需要の減少に加え、感染の再拡大による旅行意欲の悪化などのリスクは根強く、予断を許さない状況が続いている。

図表7 地域別の延べ宿泊者数（季節調整値、19年=100）の推移

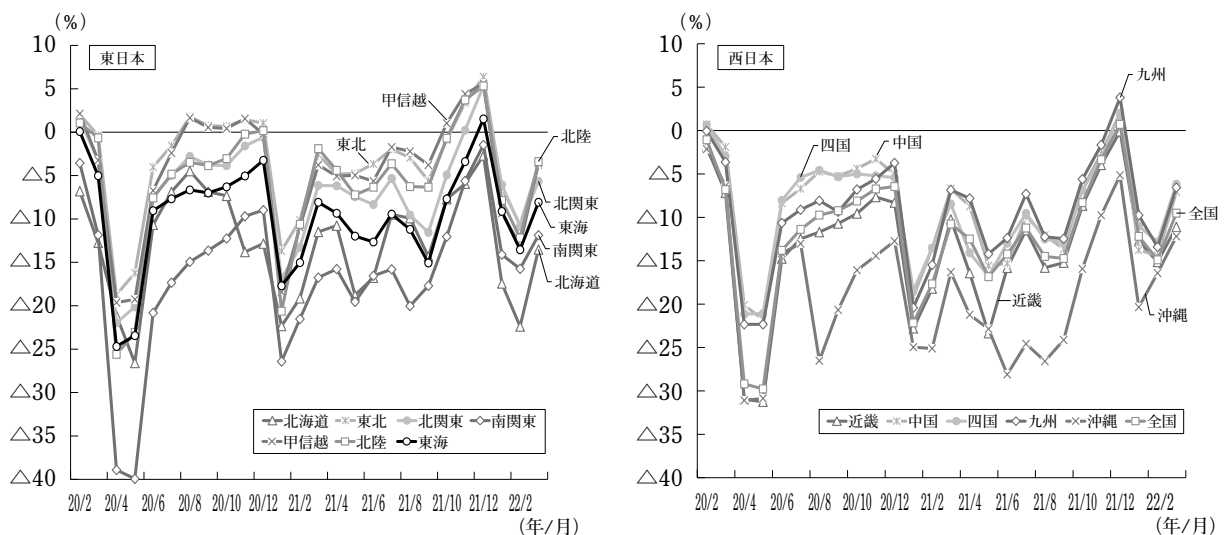


(備考) 1. 各都道府県原数値から当研究所が季節調整値を算出し、地域別に合算してコロナ前である19年平均を基準に指数化した数値
 2. 当研究所が米商務省センサス局のソフトウェアX-13-ARIMA-SEATSを使用して算出した。
 3. 観光庁『宿泊旅行統計調査（22年1月分）』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

次に、地域別のサービス業の動向を、飲食・娯楽施設への訪問者数などの人流状況から把握することにする。Google “Community Mobility Report” から飲食・娯楽施設の人流を地域別にみると、新型コロナの感染者数や「緊急事態宣言」等の行動制限を反映して変動していることが分かる（図表8）。21年は、1月に「緊急事態宣言」が発令され、9月まで断続的に行動制限が実施された。21年1～9月は、特に南関東や沖縄、北海道で飲食・娯楽施設への外出が抑制されており、5月は近畿の落ち込みが著しい。一方、21年10月は全国的に「緊急事態宣言」が解除されたこともあり、総じて人流が回復に向かった。21年12月には東北、甲信越、北陸、北関東がコロナ前比5%増となり、九州、中国、四国、東海もコロナ前の水準を回復している。しか

し、22年に入ってオミクロン株の感染が急拡大し、1月に「まん延防止等重点措置」が相次いで実施された結果、再び人流が大幅に抑制された。特に北海道（2月、22%減）や沖縄（1月、20%減）、南関東（2月、16%減）の落ち込みが著しい。足元、3月21日をもって全国的に「まん延防止等重点措置」が解除されたことで、総じて人流が回復に向かっている。東北、甲信越、北陸、中国、四国、九州といった地域で人流が比較的堅調であり、飲食店や娯楽施設等のサービス産業の業況は持ち直しつつあると見込まれる。一方、三大都市圏や観光地でもある北海道・沖縄では、移動の慎重化や外国人の入国制限、新生活様式の定着化などもあり、コロナ前の水準まで人流が回復するのに時間を要している可能性がある。

図表8 地域別の飲食・娯楽施設の人流（訪問者数や滞在時間）状況



- (備考) 1. 訪問者数（または滞在時間）の曜日別基準値（20年1月3日～2月6日の5週間の曜日別中央値）と比べた変化率
 2. 各都道府県の日次データを当研究所が地域別に人口（20年10月1日時点）で加重平均して月別に単純平均した数値
 3. 飲食・娯楽施設の対象は、レストラン、カフェ、ショッピングセンター、テーマパーク、博物館、図書館、映画館などであり、生活に必要不可欠な訪問場所である食料品店・薬局などの小売店は含んでいない（Googleはretail & recreationと表記している）。
 4. Googleは、地域によってデータに違いが生じることがあるため、「地域間で場所を比較しないように」注意している点に留意を要する。
 5. Google “Community Mobility Report”、総務省統計局『国勢調査』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

3. 地域別の家計の動向～個人消費および消費者物価・予想インフレ率の状況

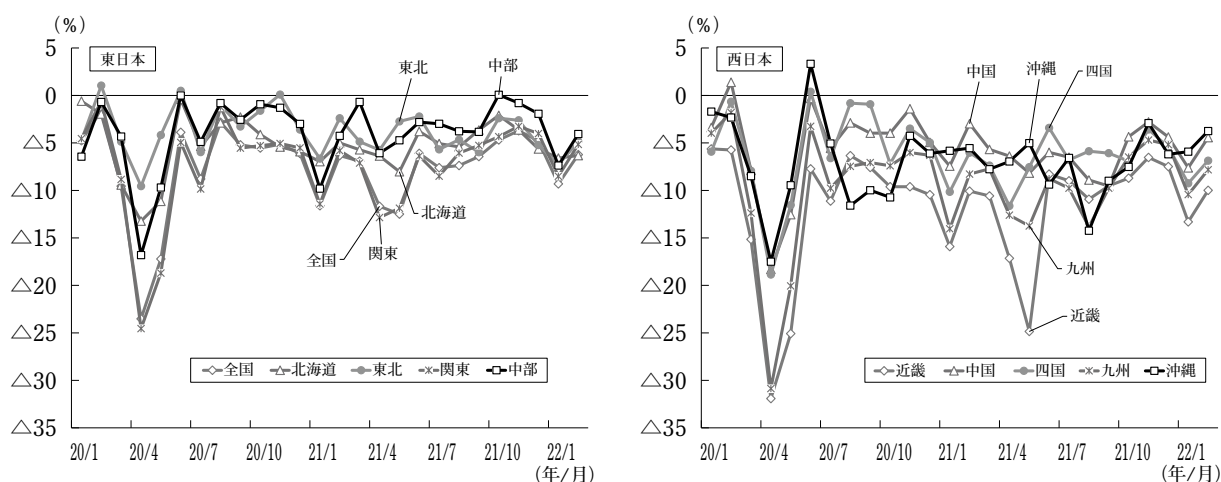
(1) 個人消費の動向～小売業販売額および世帯の消費支出の推移

本章では、需要項目で最も割合が高い個人消費の動向を地域別にみることにする。図表9は、小売業（百貨店・スーパー既存店）の販売額を、コロナ前で19年10月の消費税率の引上げの影響を受けていない18年同月と比べた推移である。各地域は、おおむね18年の水準を下回って推移しているが、コロナの感染が落ち着いていた21年冬期は、中部で18年の水準を回復するなど、総じて減少率が縮小した。ただ、22年1月はオミクロン株の感染が急拡大し、「まん延防止等重点措置」の実施などで販売額の減少率が拡大した。2月は感染が減少に転じて販売額の減少

率も縮小へ向かったが、大雪などの天候悪化による外出の抑制や春物衣料品の不振もあり、全国では対18年同月比で6%減少している。特に、インバウンド需要が消失した影響もあり、近畿が10%減と落込みが大きく、九州が8%減、四国が7%減と比較的回復が鈍い。

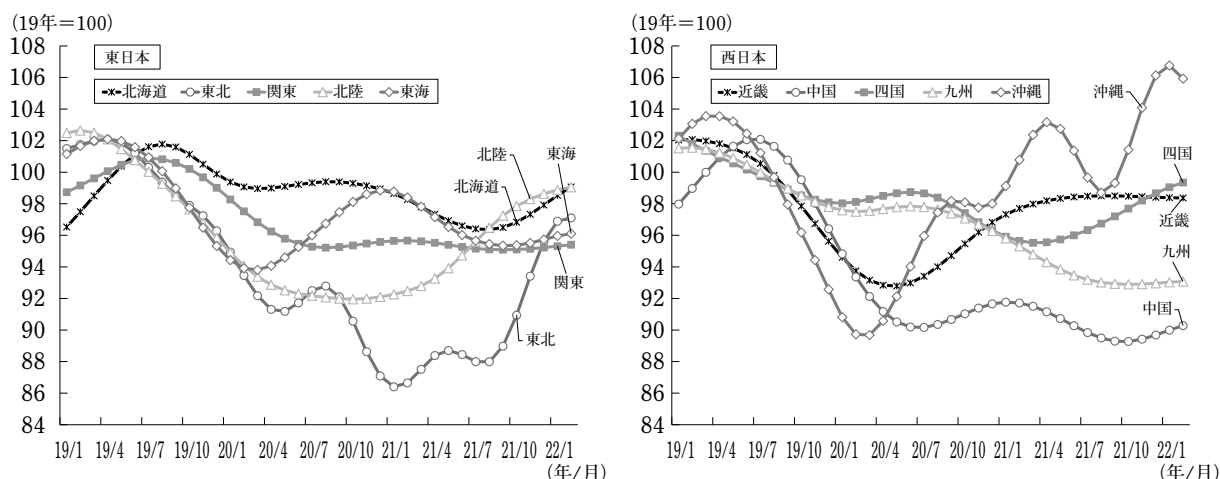
小売業販売額は、主に小売店からのモノの購入額を示すため、サービス消費などを含んでいない。コロナ禍では、飲食・宿泊・交通・娯楽などのサービス消費への影響が大きかったため、1世帯当たりの消費支出全体を把握できる総務省統計局『家計調査』で地域別の消費支出の動向をみることにする。図表10は、各地域の1世帯（二人以上の世帯）当たり消費支出額から季節変動と不規則変動を除いたすう勢・循環変動を19年平均と比べた推移である。三大都市圏の動向をみると、関東は、19年度下期から消費支出が減少し、

図表9 地域別の百貨店・スーパー既存店販売額の増減率（対18年同月比）



(備考) 1. 百貨店・スーパー既存店販売額の対18年同月比。コロナ前の19年は10月に消費税率が引き上げられた影響が大きいため、18年同月と比較した。例えば、20年1月は $((19年1月の前年比+1) \times (20年1月の前年比+1) - 1) \times 100$ として算出した。
 2. 地域区分は、経済産業局の管轄（関東は静岡県を含む、中部は福井県・静岡県を除く北陸・東海、近畿は福井県を含む）
 3. 経済産業省『商業動態統計調査』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

図表10 地域別の1世帯（二人以上の世帯）当たりの消費支出額のすう勢・循環変動（19年=100）



(備考) 1. 1世帯（二人以上の世帯）当たりの消費支出額（名目）のすう勢・循環変動
 2. すう勢・循環変動(TC、Trend-Cycle)は、原数値(TCSI)から季節変動(S)と不規則変動(I)を除いた数値。当研究所が米商務省センサス局のソフトウェアX-13-ARIMA-SEATSを使用して算出した。
 3. 地域区分は、関東は北関東・南関東・甲信、北陸は北陸+新潟県
 4. 1世帯当たりの消費支出額は、世帯人員や有業人員などの変化の影響を受ける点に留意を要する。
 5. 総務省統計局「家計調査」より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

20年半ばに下げ止まってからは19年平均と比べて4～5%少ない水準をたどっている。東海は、19年度に落ち込んだ後、20年は回復に向かったが、21年に入って再び弱含み、足元では19年平均を4%下回る水準となっている。近畿は、最初の「緊急事態宣言」が発令された20年4～5月に対19年比で7%程度減少したが、その後は回復して21年度は減少率が2%弱で推移した。足元、沖縄が19年の水準を上回っており、四国、北海道、北陸も19年の水準に迫るなど、比較的堅調な地域といえる。東北は、21年1月の消費支出が対19年比で14%程度減少していたが、21年度下期から急速に回復して22年には3%減に改善した。一方、中国は、足元、緩やかに持ち直しつつあるが約1割減に低迷しており、九州はコロナ前を7%下回るなど、基調として

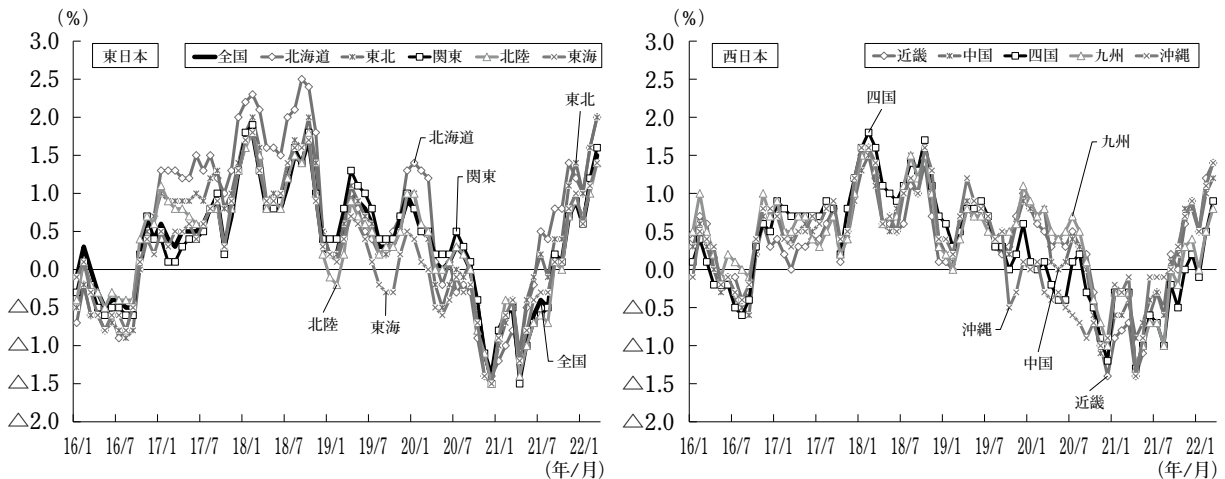
回復が遅れている。

(2) 消費者物価と予想インフレ率～予想インフレ率は消費増税時を超える

原油等の一次産品価格や商品市況が20年4月をボトムに上昇しており^(注3)、新型コロナウイルスの感染拡大による工場の操業停止や物流の停滞、人材難などによる供給制約などで、物価上昇圧力が強まっていた。さらに22年2月下旬にロシアがウクライナを侵攻したことで、資源・穀物等の輸入品不足が懸念されるうえ、海外での金融引締めに伴う円安進行も加わり、物価上昇に拍車がかかっている。原材料等の価格上昇による企業収益の悪化で賃金の抑制が懸念されるなか、消費者にとって物価上昇は実質的な購買力を低下させるため、生活が苦しくなる。例えば、東京電力の電気

(注)3. 日経商品指数(42種総合)は20年4月の160.965をボトムに上昇し、22年3月は241.598で50%上昇している。

図表11 地域別の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の前年同月比

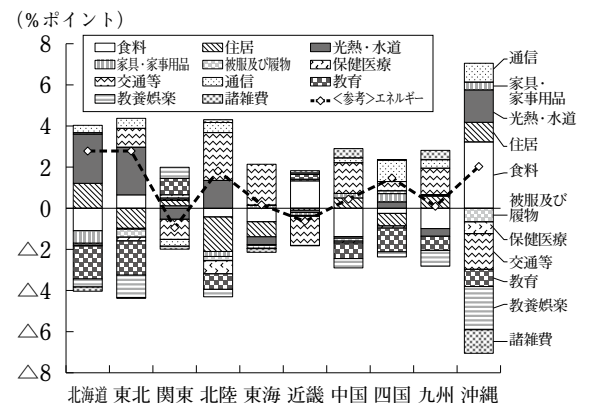


(備考) 1. 持家の帰属家賃を除く総合の前年同月比の推移
 2. 地域区分は、関東は北関東・南関東・甲信、北陸は北陸+新潟県
 3. 総務省統計局『消費者物価指数』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

料金（平均モデル）は21年1月の6,317円から22年4月には8,359円へ32%上昇しており、ライフライン等の生活に欠かせない財・サービスの負担増は、他の財・サービスの需要を減退させかねない。

地域別に消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の推移をみると、20年秋～冬期にGoToキャンペーンによる宿泊料等の割引などで低下し、21年4月は通信料（携帯電話）の大幅値下げなどを反映して前年より1.3%前後低下したが、その後は上昇基調で推移している（図表11）。22年3月の前年比上昇率は、北海道と東北が2.0%に達しており、インフレが加速している。この両地域は、寒冷地で光熱・水道のウエイトが高く、エネルギー価格の上昇の影響を受けやすい（図表12）。また、食料は沖縄や近畿、ガソリンなどの交通・自動車等関係費は北陸、東海、中国などでウエイトが高く、これらの地域では特に資源や輸入品等の価格上昇が家計

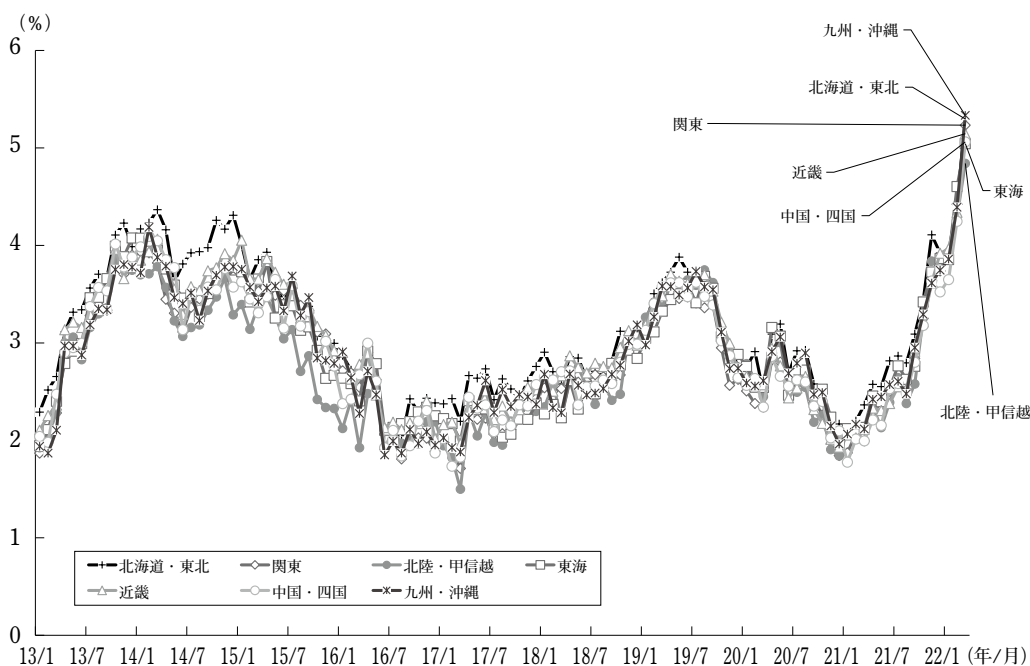
図表12 地域別消費者物価指数の品目別ウエイトの全国との差



(備考) 1. 各地域の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の品目別ウエイトから全国の当該品目のウエイトを引いた数値
 2. 地域区分は、関東は北関東・南関東・甲信、北陸は北陸+新潟県
 3. 交通等は交通・自動車等関係費、住居は持家の帰属家賃を除く住居
 4. 総務省統計局『消費物価指数』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

の負担を高めるおそれがある。一方、四国と九州の上昇率は1.0%を下回っており、インフレ圧力は他の地域より小さい。ただ、22年4月からは、前年の通信料（携帯電話）の値下げの影響が全国的にはく落するので、北海道や東北に加えて他の地域も2.0%を超え

図表13 地域別の消費者の1年後の予想物価上昇率



(備考) 1. 二人以上の世帯の1年後の物価に関する見通し(原数値)から算出
 2. 1年後の予想物価変動率は、回答項目「5%以上低下」は△7.5%、「△5~△2%」は△3.5%、「△2~0%」は△1%、「変わらない」は0%、「0~2%」は1%、「2~5%」は3.5%、「5%以上上昇」は7.5%として回答割合(「分からない」は除く)で加重平均した数値
 3. 内閣府『消費動向調査』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

てくるおそれがあり、総じてインフレ率が一段と高まる公算が高い。

このような現状を背景に、消費者は将来の物価上昇率の加速を予想している。日銀『生活意識に関するアンケート調査』(22年3月調査)によると、1年後の物価上昇率の予想は、平均値で6.4%、中央値で5.0%に達した(20年12月調査は各々3.5%、2.0%)。図表13は、内閣府『消費動向調査』の「物価に関する見通し」から算出した、各地域の消費者の1年後の予想物価変動率である。22年3月は、九州・沖縄、北海道・東北、関東などが5.0%を超えており、実際の消費者物価指数の上昇率が若干低い四国、九州も先行き5%程度までインフレが加速すると予想している。足元の予想インフレ率は、14年4月や19年10月の

消費税率引上げ時の水準を上回っており、消費者マインドの悪化、生活防衛意識や節約志向の強まりによって外食や娯楽などの消費支出が抑制され、新型コロナの感染者数が減少したとしても力強さを欠いた推移が続くおそれがある。

4. 地域別の雇用・賃金の動向～都市部を中心に回復に遅れ

(1) 雇用動向～二大都市圏・地方中枢都市や沖縄で回復ペースが緩慢

新型コロナの感染拡大や「緊急事態宣言」等の行動制限などで、工場の操業休止や小売店・飲食・宿泊・娯楽などのサービス業を中心とした営業の制約が生じ、地域の雇用環境も大きな影響を受けた。有効求人倍率をみ

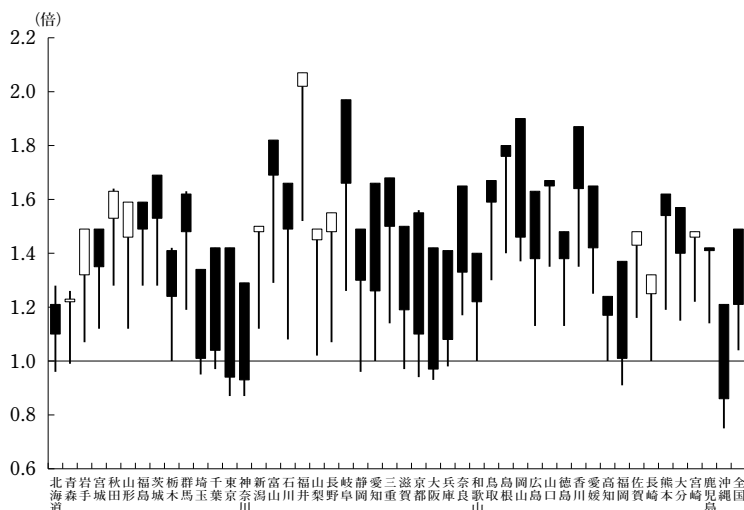
ると、全国ではコロナ前の19年12月は1.57倍だったが^(注4)、20年9月には1.04倍に低下している(図表14)。その後は上昇に転じて足元(22年2月)は1.21倍であるが、回復ペースは極めて緩慢である。就業地ベースの都道府県別でみると、福井県が2.07倍で19年12月以来の高水準に回復しており、島根県、富山県、岐阜県、山口県なども高く、おおむね北陸や中国などが堅調である。また、前述の福井県に加え、東北、甲信越、九州などの一部の県で20年1月の水準を回復している。一方、沖縄県や神奈川県、東京都、大阪府は1倍を下回るなど、沖縄や南関東・近畿といった大都市圏、地方中枢都市などは回復が遅れている。

総務省統計局『労働力調査』で就業状況を見ると、21年10-12月の就業者数は全国で6,702万人であり、コロナ前の19年同期より90万人以上減少している(図表15)。21年

10-12月の15歳以上人口の対19年同期比増減率を就業状態別の寄与度でみると、15歳以上人口は0.5%減少したが、そのうち就業者数の減少が0.8%ポイント分に当たる。その一方で、完全失業者や非労働力人口の増加が各々0.2%ポイント押し上げた。地域別にみると、就業者数の減少寄与が大きいのは北海道、北陸、九州などである。特に北海道や九州は、就業者が非労働力化している傾向が強い。東北、九州、中国は、完全失業者数や完全失業率がコロナ前の水準に回復しているが、その他の地域は回復が遅れている。南関東は、15歳以上人口が増加しており、就業者数がコロナ前の水準を回復しているものの、完全失業者数の増加寄与が大きく、完全失業率の上昇幅も比較的大きい。

就業者数の回復は緩慢であるが、コロナ前までは、深刻な人手不足を背景に、外国人が

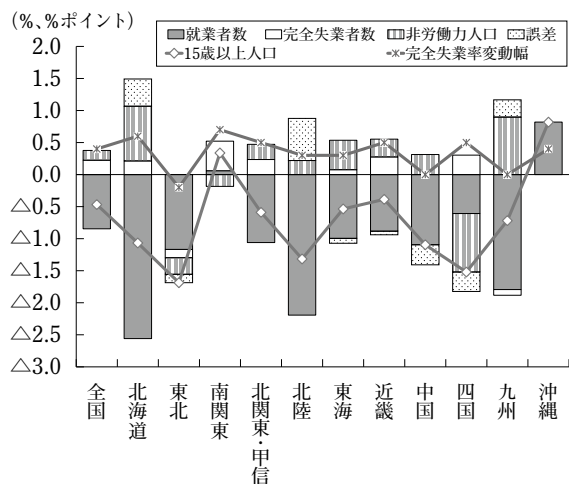
図表14 都道府県(就業地)別の有効求人倍率



(備考) 1. 季節調整値。20年1月～22年2月のローソク足表示。白抜き(黒)の□(■)は下底(上底)が20年1月、上底(下底)が22年2月、棒線の下端は期間中の最低値、上端は最高値を示す。
2. 厚生労働省『一般職業紹介状況』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

(注)4. 20年1月から求人票の記載項目が拡充され、求人の提出を見送る動きがあった点に留意を要する(20年1月は1.49倍)。

図表15 地域別の15歳以上人口の増減率
(21年10-12月の対19年同期比)の
就業状況別寄与と完全失業率の変動幅

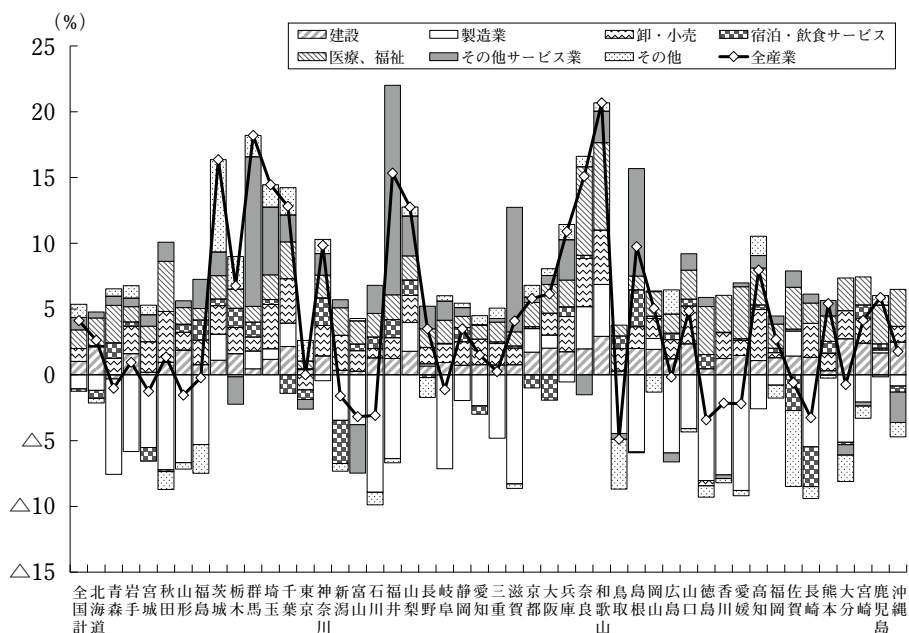


<21年10-12月の完全失業率(季節調整値)>									
地域	北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
(%)	3.0	2.5	3.0	2.6	2.2	2.3	2.9	2.3	2.6

(備考) 1. 地域区分は、北陸は新潟県を含んでいる。
2. 総務省統計局『労働力調査(基本集計、長期時系列表8)』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

労働力の下支え役を担ってきた。しかし、新型コロナウイルスに伴う入国制限等で外国人労働者の増加率は低下している。外国人労働者数(全国計)は、19年に前年比13.6%増と2ケタの伸び率だったが、20年は同4.0%増、21年は同0.2%増と失速した。21年は、在留資格別にみると「技能実習」が同12.6%減、留学生等の「資格外活動」が同9.7%減、業種別では「製造業」が同3.4%減、「卸・小売」が同1.3%減と落込みが顕著である。コロナ禍の影響が大きい「宿泊・飲食サービス」は、20年に同1.3%減少したが、21年は同0.3%増と下げ止まった。都道府県別に21年の外国人労働者数をコロナ前(19年)と比較すると、東京都を除く関東や近畿の各府県、福井県、山梨県、島根県、高知県などで増加率が高い(図表16)。福井県、群馬県、滋賀県、

図表16 都道府県別の外国人労働者数(21年の対19年比増減率)



(備考) 1. 10月末時点。届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者
2. 厚生労働省『外国人雇用状況』の届出状況のまとめ』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

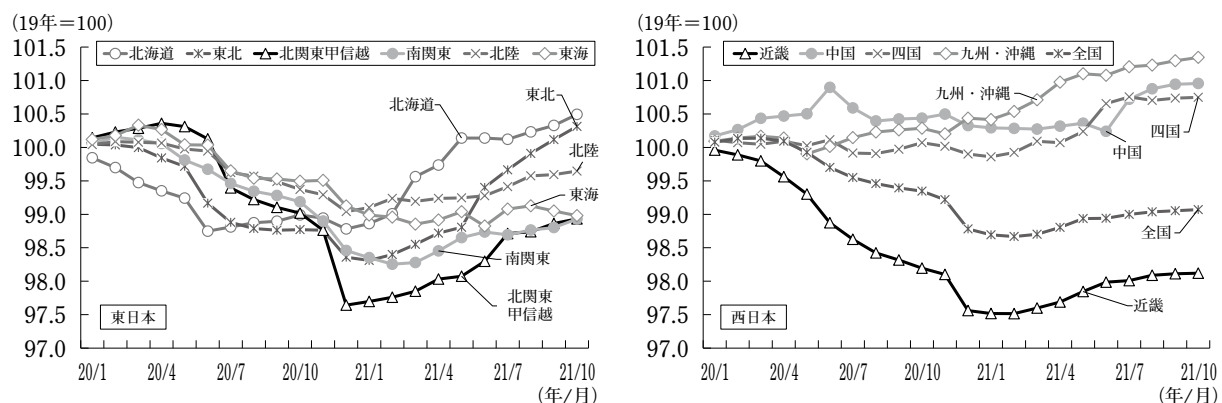
島根県などは労働者派遣業などを含む「その他サービス業」、奈良県、和歌山県などは「医療、福祉」の押し上げ寄与が大きかった。一方、東北、東海、四国、九州など多くの地域で外国人労働者の流入が細っており、地域経済の活力が弱まるおそれがある。政府は、22年3月に入国の水際対策を緩和し、外国人技能実習生の受入再開や外国人留学生の入国^(注5)が進んでいる。4月10日からは入国上限が1日1万人に引き上げられたが、外国人労働者の受入拡大を期待する地域は少なくないものと見込まれる。

(2) 賃金動向～近畿や関東・東海といった三大都市圏で回復力が鈍い

新型コロナの影響は賃金にも及んでいる。感染拡大による工場・施設等の生産・営業休止や時短営業などで労働時間が減少し、企業

業績の悪化でボーナス等の特別給与が削減されるなど、1人当たり現金給与総額は大幅に落ち込んだ。地域別の賃金動向を1人当たり月間現金給与総額の直近1年間移動平均で見ると、足元は、近畿や関東、東海などが力強さを欠いており、特に三大都市圏で回復が遅れている(図表17)。一方、九州・沖縄、中国、四国、北海道、東北などは比較的堅調であり、19年の水準を回復した。賃金は、コロナ前の水準を回復している地域があるものの、特に大都市圏で改善ペースが緩慢である。消費者物価指数は、前述の通り上昇基調で推移しており、実質ベースの家計の所得環境は回復に時間を要している。足元、ウクライナ情勢や円安の進行などに伴う予想インフレ率の高まりで生活防衛意識や節約志向が強まり、個人消費が抑制されることが懸念される。

図表17 地域別の1人当たり月間現金給与総額の直近1年間移動平均 (19年=100)



(備考) 1. 事業所規模5人以上の調査産業計。都道府県別の1人当たり月間現金給与総額を労働投入量(常用労働者数×総実労働時間)で地域別に加重平均した数値。現金給与総額=きまって支給する給与+特別給与。直近1年間移動平均を19年平均=100とした数値。公表時の数値であり、厚生労働省が公表している地方調査の結果は21年10月分までである点に留意を要する。
2. 厚生労働省『毎月勤労統計調査(地方調査)』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

(注)5. 出入国在留管理庁によると、3月1日～4月10日に「留学」の在留資格で新規入国した外国人は約3万人に達する。

5. 地域別の投資の動向～住宅・設備・公共投資の状況

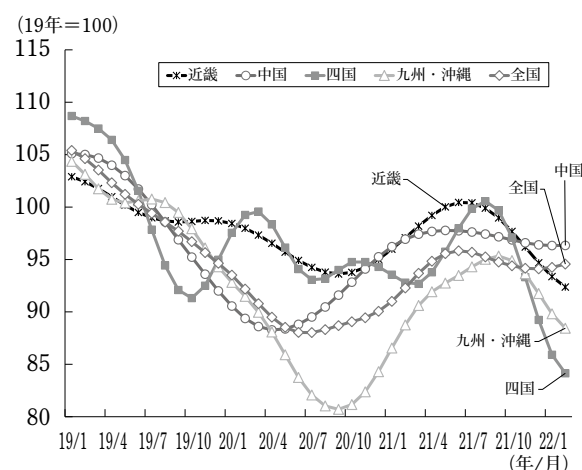
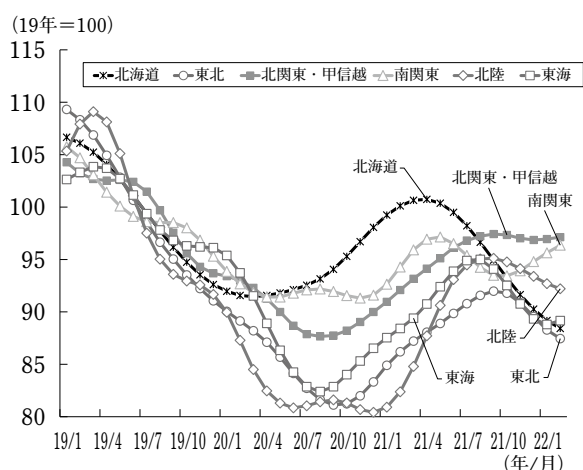
(1) 住宅投資～住替え需要が下支えも、住宅購入負担の高まりが懸念

全国における住宅投資の動向を国土交通省『住宅着工統計』で見ると、足元（2月）の新設住宅着工戸数は前年比6.3%増で12か月連続のプラスとなった。21年度は、コロナ禍の影響で受注件数が低迷した前年度の反動に加え、在宅勤務の普及による居住空間が広い住宅に対する需要の高まりなども寄与して堅調に推移した。

地域別に新設住宅着工戸数のすう勢・循環変動をみると、近年、サブリース問題・相続税法改正等による貸家の下押し圧力にコロナ禍が加わって減少基調に拍車がかかったが、

おおむね20年以内に底を打って21年は持直しに転じている^(注6)（図表18）。北関東・甲信越や中国は、20年に対19年比で一時1割以上減少していたが、足元でマイナス幅は3%前後に縮小している。また、南関東は、21年に入って持直しに転じ、21年度下期からは緩やかな増加基調をたどっている。一方、北海道、近畿、四国は、21年度上期までにコロナ前（19年）の水準を回復したものの、21年度下期は減少基調で推移した。四国、東北、九州・沖縄、北海道、東海は、19年の水準より1割以上少ない。先行き、在宅勤務の普及などによる住替え需要や住宅ローン減税の延長（控除率は引下げ^(注7)）が下支えする可能性があるが、資材高等による住宅購入費の上昇などの影響が懸念される。

図表18 地域別の新設住宅着工戸数のすう勢・循環変動（19年＝100）



(備考) 1. すう勢・循環変動(TC、Trend-Cycle)は、原数値(TCSI)から季節変動(S)と不規則変動(I)を除いた数値。当研究所が米商務省センサス局のソフトウェアX-13-ARIMA-SEATSを使用して算出した。
2. 国土交通省『住宅着工統計』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

(注)6. 住宅ローン控除で、所得税等の控除率（年末の住宅ローン残高に対する比率）が1%、控除期間13年が適用されるのは、原則、消費税率10%が適用された住宅を取得して21年末までに入居したケースが対象である。注文住宅は21年9月末、分譲住宅等は21年11月末までに契約した場合は、22年末までに入居すれば適用され、駆け込み需要が生じた可能性もある。

7. 原則、22～25年の入居者を対象に、住宅ローン減税の控除率が1%から0.7%（控除期間13年）へ引き下げられた。

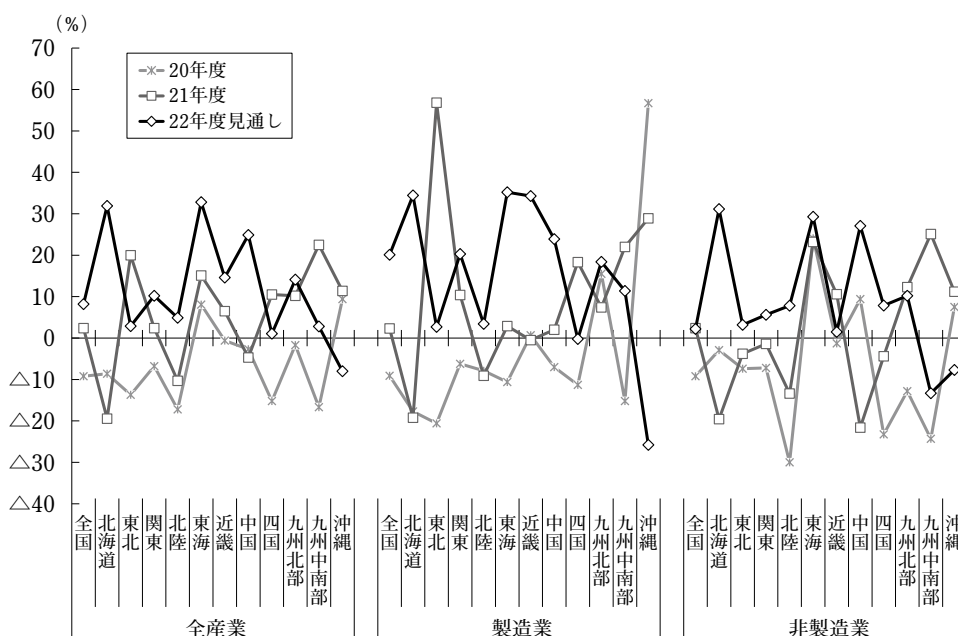
(2) 設備投資～22年度の投資計画は堅調な見通しも、下方修正のおそれ

国内におけるGDPベースの設備投資は、20年度に実質で前年度比7.5%減、名目で同7.9%減と大幅に落ち込んだ。ただ、20年7-9月をボトムに緩やかに回復しており、先送りされた投資案件が徐々に実施され、半導体関連投資、DXやEV関連等の成長分野の投資が堅調である。21年10-12月はボトムから実質で1.5%増、名目で4.2%増となった（季節調整値）。

地域別の設備投資の動向を内閣府・財務省『法人企業景気予測調査』から財務局別にみることにする（図表19）。20年度の全産業は、沖縄や東海が前年度比プラスだったものの、

コロナ禍で前年度の水準を下回った地域が多い。製造業は沖縄、九州北部、近畿を除いて軒並み減少しており、非製造業は東海や中国などが堅調だったものの、北陸、九州中南部、四国などで減少率が大きかった。21年度の全産業は、北海道、北陸、中国以外は20年度にコロナ禍で見送られた投資案件の再開なども寄与して回復した地域が多い。特に、製造業は、情報通信機械や非鉄金属が押し上げに寄与した東北の他、沖縄、九州中南部、四国など、非製造業は、物流需要の高まりなどで運輸などの投資が堅調であり、東海、九州・沖縄、近畿などで伸び率が高かった。22年度の見通しをみると、半導体関連投資などが好調であり、製造業の回復が押し

図表19 財務局別の法人企業の設備投資（前年度比）



- (備考) 1. 1-3月期調査時の当年度実績見込み、22年度は21年度1-3月期調査時の翌年度見通し。全規模（調査対象は資本金1,000万円以上の法人）。設備投資はソフトウェア含み、土地除く
 2. 地域区分は、財務局の管轄（関東は北関東・南関東・甲信越、九州北部（福岡財務支局）は福岡県・佐賀県・長崎県、九州中南部（九州財務局）は熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県）
 3. 内閣府・財務省『法人企業景気予測調査（地域別結果）』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

げに寄与する東海や近畿、今まで回復が遅れていた北海道や中国で高い伸び率が見込まれている。コロナ禍でも堅調だった沖縄が前年度の水準を下回るものの、おおむね底堅い推移が予測されている。ただ、コロナ期間は、設備投資の当年度実績見込みが翌年度見通しに比べて下方修正される傾向にあり、今後、感染状況、部品等の供給制約の長期化、原材料等の価格上昇、ウクライナ情勢などの環境変化によって下振れするおそれがある点には留意を要する。

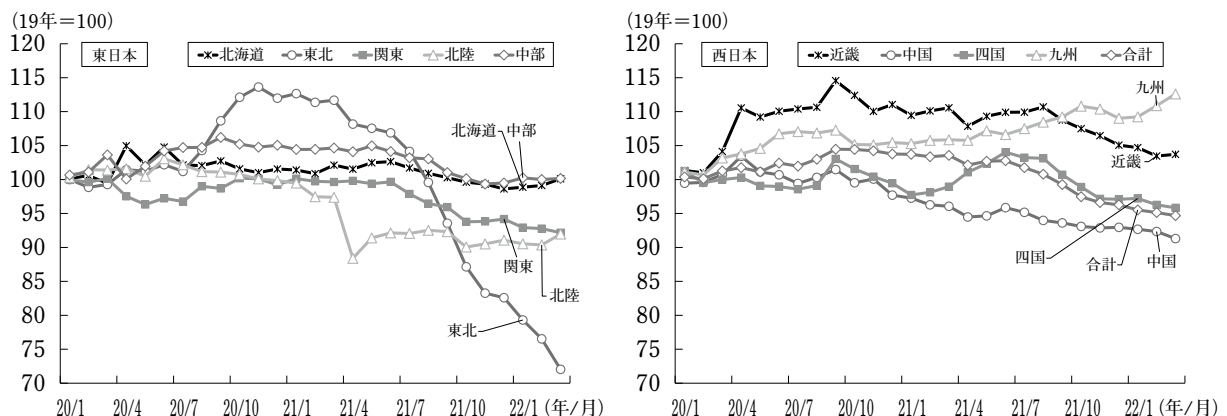
(3) 公共投資～国土強靱化対策の押上げ効果の一服などで弱含み

国内におけるGDPベースの公共投資の推移をみると、20年度は実質で前年度比5.2%増、名目で同5.5%増と堅調であり、コロナ禍に伴う民間需要の押下げ圧力を一部減殺する役割を担った。ただ、21年に入って減少

に転じており、足元（21年10-12月）は、直近のピーク（20年10-12月）と比べて、実質で11.4%減、名目で7.8%減と弱含んでいる（季節調整値）。

地域別の公共投資の動向を公共工事請負金額の推移（直近1年間移動平均）からみると、九州が20～21年度にわたって底堅く推移しており、近畿、中部、北海道は足元、若干弱含んでいるが、コロナ前の水準をおおむね維持している（図表20）。一方、20年度が好調だった東北や新幹線延伸工事等が下支えしてきた北陸は21年度に入ってから前年度比で大幅に落ち込んでおり、中国、関東、四国なども21年度は弱含んだ。東日本大震災の復旧・復興工事の実施規模が削減されたことや、18～20年度の『防災・減災、国土・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策』による押上げ効果はく落したことなどが影響した可能性がある^(注8)。ただ、激甚化する自

図表20 地域別の公共工事請負金額の直近1年間移動平均（19年＝100）



(備考) 1. 公共工事前払金保証実績（請負金額）の直近1年間移動平均を19年平均＝100とした数値
 2. 地域区分は、関東は北関東・南関東、北陸は北陸+新潟県、中部は東海+山梨県・長野県、九州は九州+沖縄県
 3. 出来高ベースではない点に留意を要する。
 4. 東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)、北海道建設業信用保証(株)『公共工事前払金保証統計』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

(注)8. 内閣府（2021年）『今週の指標No.1267「最近の公共投資の動向について」』など参照

然災害への対応、老朽化したインフラの整備やデジタル化などを目的とした集中的な対策が実施されていることから^(注9)、先行き、公共投資は底堅く推移するものと見込まれる。

6. おわりに～都道府県の産業構造を製造業と都市型産業の集積度で特徴付け

本稿では、各地域の企業の景況感、生産活動や観光・サービス業の状況、個人消費・物価、雇用・賃金、住宅・設備・公共投資などの近年の動向を追ってきた。本章では最後に、これらの動向が、各都道府県の産業構造を反映して、地域経済にどのような影響を及ぼすのかを把握するため、各都道府県の産業構造の特徴について検討することにする。

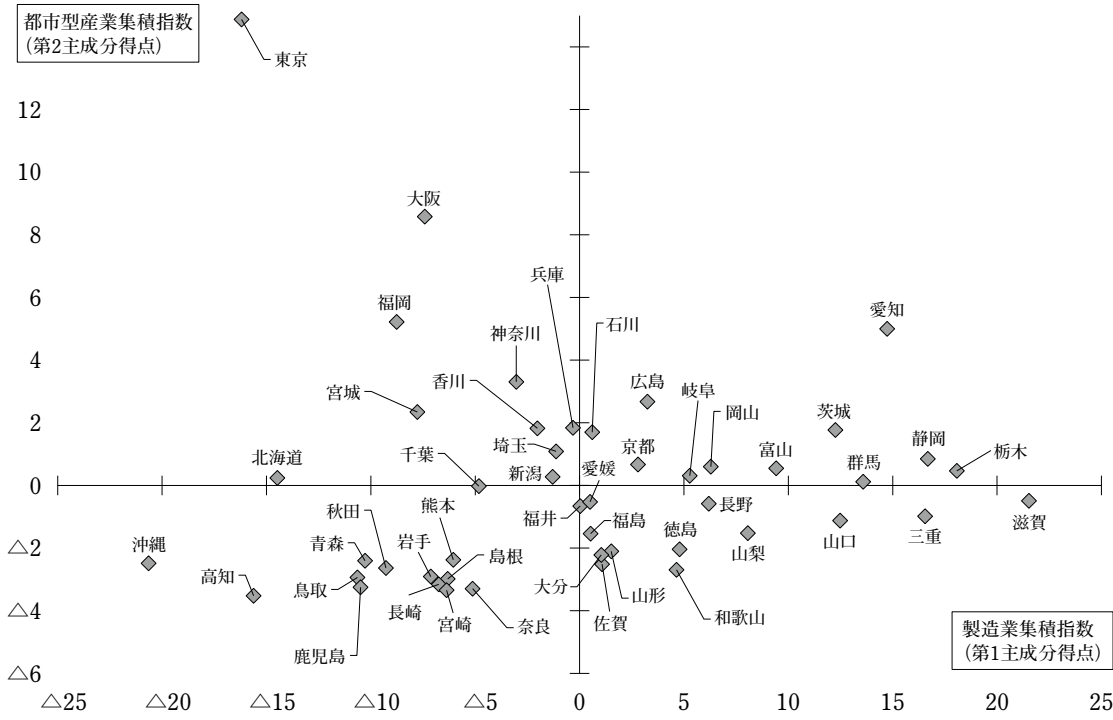
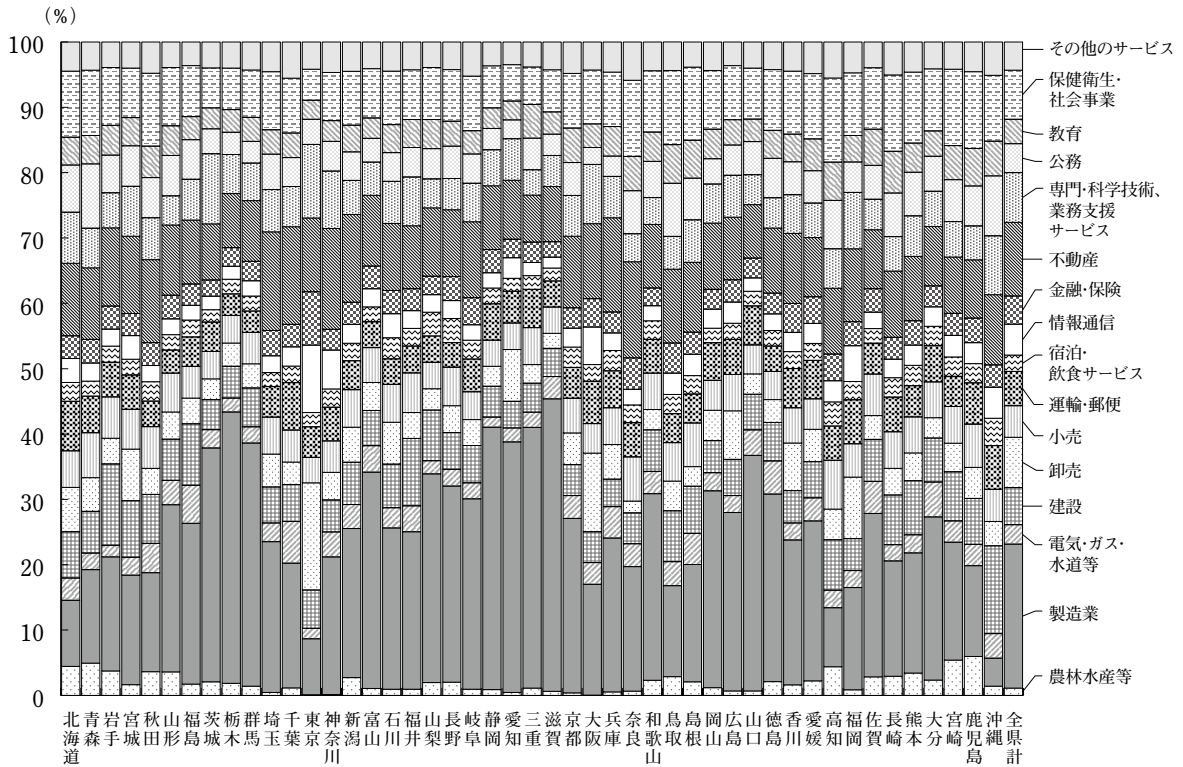
足元、半導体等の部品の供給制約などで生産活動が本格回復へ転じるのに時間を要しているが、県内総生産（18年度の全県計）における製造業の割合は2割を占め、製造業が地域経済に及ぼす影響力は小さくない（図表21上）。特に、滋賀県や三重県、静岡県、愛知県などの東海、栃木県、群馬県、茨城県といった北関東で製造業のシェアが高く、重化学工業などの工場がある山口県、医薬等の化学や一般機械・非鉄金属・金属製品などの工場が集積している富山県なども製造業の動向が地域経済に及ぼす影響が大きいと推測さ

れる。産業構造（県内総生産の経済活動別構成比）を基に統計的手法（主成分分析）で各都道府県を2つの特徴に集約すると、最も説明力が高い特徴（第1主成分）は“製造業”の集積度（製造業集積指数^(注10)）、2番目に高い特徴（第2主成分）は“都市型産業”の集積度（都市型産業集積指数）であり、この2つの特徴で産業構造を89.3%（累積寄与率）説明することができる。“都市型産業”は、主に事業所向けのサービスである卸売業や専門・科学技術、業務支援サービス業、情報通信業、金融・保険業など、企業等が集積している都市部に多く立地する産業と定義した。「製造業集積指数」の高い都道府県は前述の通りであり、低いのは沖縄県、東京都、高知県、北海道などである。非製造業のシェアが高い地域は、沖縄県のような地方の観光地に加え、東京都のような大都市も含んでいる。「都市型産業集積指数」は、東京都、大阪府、福岡県、愛知県、神奈川県、広島県などの三大都市圏や地方中枢都市を擁する県で高い（図表21下）。一方、高知県、宮崎県、奈良県、鹿児島県、長崎県などは、個人向けサービスなどを提供する保健衛生・社会事業、公務、教育といった域内で生活するために必要な産業や農林水産業、建設業のシェアが高く、都市型産業の集積度が低い。製造業集積指数が高い地域は、生産活動に影響を及

(注)9. 21年度から『防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策』などが実施されている。

10. 「製造業集積指数」は、県内総生産の各産業の構成比に第1主成分の固有ベクトル（製造業は大幅なプラスのウエイト、他の産業は小幅なマイナスのウエイト）、「都市型産業集積指数」は、県内総生産の各産業の構成比に第2主成分の固有ベクトル（卸売業、専門・科学技術・業務支援サービス業、情報通信業、金融・保険、不動産業などはプラスのウエイト、保健衛生・社会事業、公務、農林水産業、建設業、教育などはマイナスのウエイト）を掛けて足し合わせた数値から都道府県の平均値を引いた指数

図表21 県内総生産の経済活動別構成比（上）と産業構造の特徴（第1・2主成分得点の散布図、下）



(備考) 1. 上図は各都道府県の県内総生産の経済活動別構成比（18年度）。下図は県内総生産の経済活動別構成比を主成分分析した際の第1主成分得点を「製造業集積指数」（横軸）、第2主成分得点を「都市型産業集積指数」（縦軸）とした散布図
 2. 主成分分析は、通常、標準化（(数値-平均値)÷標準偏差）して算出する（相関行列を使用する）が、各産業の影響力（シェアの大きさ）を反映させるため、標準化せずに算出した点に留意を要する。Pythonの機械学習ライブラリ“scikit-learn”のPCAを用いて当研究所が算出した。
 3. 内閣府『県民経済計算』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

ぼしている部品等の供給制約や海外経済などの動向、製造業集積指数が低い地域は、観光・娯楽等のサービス産業などに強い影響を及ぼしている新型コロナの感染状況や移動・人流などの動向に注視する必要がある。また、都市型産業集積指数が高い地域は、企業のDX投資や業務のアウトソーシング、BtoB（企業間取引）などに影響する企業の景況感や投資マインドの動向、都市型産業集積指数が低い地域は、域内の個人消費などに影響を及ぼす消費者マインドやインフレ見通し、防災・減殺や国土強靱化等の公共事業、住宅ローン減税等の住宅政策、社会福祉政策などの行政・各種施策等の動向が地域経済に強く影響を及ぼすものと推測される。

日本経済は、「まん延防止等重点措置」の全国的な解除による経済活動の正常化を背景に、緩やかな回復に向かうと見込まれる。しかし、①新型コロナの感染再拡大への懸念、②リモートワークの浸透等の新生活様式の定着化による旅客輸送・飲食・宿泊・オフィス

等に対する需要の構造的な縮小、③ウクライナ情勢の混迷化や原油等の一次産品価格の上昇などによる家計負担や企業コストの増加、④部品等の供給制約の長期化といったサプライチェーン問題などのリスクが山積しており、先行き不透明化が根強い。国・地方自治体は、県民割・ブロック割、新たなGoToトラベル、イベントワクワク割等の観光支援策などを実施、予定しているが、抜本的な地域経済の下支えに寄与するかは不確かである。また、政府は、ウクライナ情勢や円安進行に伴う原油・穀物等の物価上昇に対応した緊急経済対策の策定など、原油高対策、エネルギー・食料の安定供給、中小企業の資金繰り支援、低所得者支援などに取り組んでいる。これらの対策は地域経済を下支えしようが、本格的に地域経済が回復するには、国内外での移動の制限・自粛意識の緩和、サプライチェーンの正常化、資源・部品等の調達網の多様化など、安心して経済活動を営める正常な環境へ移行することが求められよう。

〈参考文献〉

1. 内閣府『景気ウォッチャー調査』
2. 内閣府（2021年）『今週の指標No.1267「最近の公共投資の動向について」』
3. 内閣府『地域経済動向』
4. 日本銀行『さくらレポート』